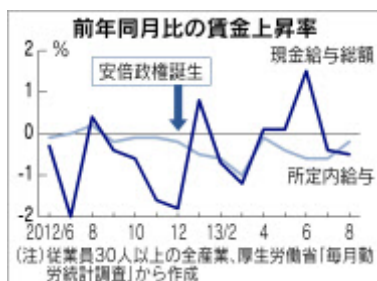


検証・アベノミクス(8) 景気回復でも賃金上昇は遅れる

担当：川口大司、一橋大学・福田慎一、東京大学

2013/10/17 付 日本経済新聞 朝刊

日本経済において最大の需要項目は個人消費である。このため家計の購買力(所得)が増えなければ本格的な景気回復は難しい。安倍晋三政権の経済政策であるアベノミクスがデフレ脱却を実現するためにも賃金を引き上げる必要がある。实体经济は2012年末の安倍政権誕生後に消費を軸に回復しているが、賃金の上げ足は鈍いままだ。



厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、従業員30人以上の事業所の現金給与総額(所得税や社会保険料などを差し引く前の給与総額)は13年6月、前年同月比1.5%増の顕著な伸びを示した。ところが、上昇の主因はボーナスなど特別に支払われた給与や残業時間が増えたことによる所定外給与の増加だった。

ボーナスや残業代などを除いた所定内給与(所定労働時間の労働の対価として支払われる賃金)は13年8月まで12カ月連続で前年同月の実績を下回った。下落幅はパートタイム労働者がフルタイム労働者より拡大する傾向である。だが、フルタイム労働者の所定内給与もいまだ明確な上昇を確認できていない。

アベノミクスによる大胆な金融緩和や円安による輸入価格の上昇が消費者物価を押し上げつつあるなか、賃金に先行して物価が上昇する傾向が顕著になり始めている。

多くの経営者はなお景気の見通しに慎重で、本給の引き上げに踏み切れない。安倍政権は経済界に賃上げを求めた。しかし、賃金は労働生産性の向上に伴い上昇することが自然だ。賃上げの実現には、安倍政権の新成長戦略である日本再興戦略で労働生産性を着実に高めることが近道になる。

(東京経済研究センター)